

法人・事業者のお客さまへの取組み

取組方針・支援態勢 課題解決型金融の実践

《よこしん》では、「顧客将来像の共有^(※)」をキーワードに、法人・事業者のお客さまとの取引を推進しています。お客さまに寄り添い、質の高い金融仲介機能の発揮を目指して取り組んでいます。

※顧客将来像の共有…事業性評価などにより事業内容や今後の経営環境などの理解を深め、最適な融資や本業支援、ソリューションの提供によって、お客さまと共有した将来像を実現していく取組みです。



地域企業との取引状況

課題解決型金融の実践に努め、10,464先のお客さまにメインバンクとしてご利用いただいています。事業性評価に基づく融資や本業支援など、さまざまな取組みによって経営課題の解決に努めています。

| | 令和1年度 | 令和2年度 |
|-------------------------------------|------------------|------------------|
| 取引先数 ^① ^(※1) | 19,860 先 | 20,273 先 |
| メイン先数 ^② ^(②/①) | 10,094 先 (50.8%) | 10,464 先 (51.6%) |
| メイン先数(グループベース) ^③ | 9,568 先 | 9,986 先 |
| メイン先の融資残高 | 4,743 億円 | 5,296 億円 |
| うち経営指標が改善した先 ^(※2) | 6,321 先 | 6,114 先 |
| うち経営指標が改善した先の融資残高 | 3,543 億円 | 3,687 億円 |

※メイン先は、当金庫の融資残高が最も多い先

(※1) 取引先数は、融資先のほか各種本業支援先を含む先数

(※2) 売上高・営業利益額・営業利益率・従業員数のうち直近2期の比較において、いずれかが増加した先

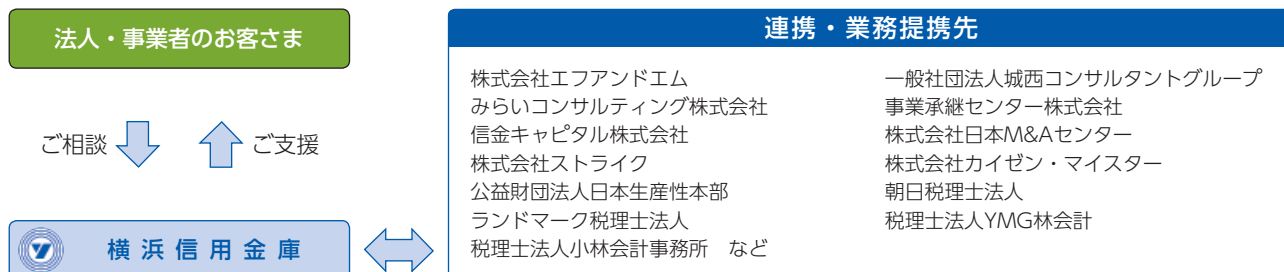
担保・保証に依存しない融資への取組み

事業性評価により、お客さまを理解し将来像を共有することで、担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでいます。お客さまからの経営者保証に関するご相談には、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき誠実に対応するよう努めています。

なお、令和2年度に当金庫において、新規に無保証で融資した件数は9,388件(手形割引を除く件数946件)、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は37.38%(手形割引を除く割合5.69%)、保証契約を解除した件数は221件です。

外部専門家・外部機関との連携

課題解決型金融の実践に向けて、さまざまな外部専門家・外部機関などと連携し、お客さまのニーズに応じたソリューションを提供しています。



地域密着型金融の推進～金融仲介の取組み状況をホームページに公表しています

基本方針「日々の業務を通じ地域社会の発展に貢献する」のもと、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。当金庫では、課題解決型金融の実践・コンサルティング機能の発揮などの取組み状況の詳細について、「《よこしん》地域密着型金融の取組み状況」として当金庫ホームページで公表しています。

法人・事業者のお客さまへの取り組み

経営支援に関する取り組み状況

お客さまと共有した「将来像」の実現に向けて、ライフステージに応じたソリューションの提供により、経営課題の解決に取り組んでいます。

創業支援

創業に関する相談をお受けしています。創業関連の各種融資も取り扱っており、創業者・起業家のニーズにお応えしています。

創業支援件数・創業支援関連融資の実績

| | 令和1年度 | 令和2年度 |
|--------------------|------------|------------|
| 創業支援件数 | 1,159 先 | 1,555 先 |
| 第二創業件数 | 2 件 | 0 件 |
| 創業支援関連融資の実績 (実行件数) | 346 件 | 161 件 |
| (実行金額) | 217,444 万円 | 106,130 万円 |

成長・発展支援

販路開拓支援

お客さまの販路拡大に向けて、商談会や経営支援クラウドサービス「Yokohama Big Advance」を活用してビジネスマッチングの機会を提供しています。例年実施している神奈川県8信用金庫合同の商談会は、会場開催を見合わせ、8信用金庫のネットワークを活用した商談機会の提供に変更し、267件の商談機会を提供しました（発注・バイヤー企業47社、受注・サプライヤー企業170社）。令和3年度も同様の形式での開催を予定しています。

海外事業支援（海外事業支援デスク）

お客さまの海外進出や輸出入などの事業を支援する専用デスクを設置しています。各種ファイナンス支援のほか、進出先の投資環境などの海外事業に関するさまざまな情報提供や貿易取引等のサポートも行っています。

「経営革新等支援機関」窓口業務

平成24年8月に施行された中小企業経営強化支援法に基づき、中小企業に対し専門性の高い支援事業を継続的に行う「経営革新等支援機関」として認定を受け、各種補助金の受付や専門家の派遣を行っています。

M&A支援

事業の更なる成長や多角化に向けたM&Aを支援しています。外部の専門会社と連携し、全国ネットで買収・譲渡ニーズの情報交換を行い、数多くの成約に結びつけています。

創業支援件数

| | 令和1年度 | 令和2年度 |
|---------|-------|-------|
| M&A支援先数 | 56 先 | 67 先 |

コロナ対策支援 「地域応援特別チーム」を設置

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受ける事業者への本業支援の取り組みを更に強化しています。

令和2年8月に新型コロナウイルス感染症による経営課題の解決支援に向けて、「地域応援特別チーム」を設置しました。資金繰り支援に留まらず、販路拡大・外注先確保・人材確保などの本業支援に積極的に取り組んでいます。



事業承継支援

事業承継の準備、手順、事業承継計画の作成や、事業承継に向けたM&Aの相談をお受けしています。神奈川県事業引継ぎ支援センターのほか、弁護士、税理士法人などの外部専門家とも連携し、相談内容に応じて、さまざまな提案を行っています。



《よこしん》シンキング・スクール「経営革新塾」

「経営革新塾」は、お取引先企業の若手経営者や経営幹部を対象にしたビジネススクールです。次世代を担う方々に高度なマネジメント・スキルを身に付けていただき、円滑な事業承継に結びつけることなどを目的に、平成15年度より開講しています。これまでに335名に受講いただいています。

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止いたしました。
令和3年度についても、感染の状況により中止または開催内容を変更する場合があります。

経営改善支援

営業店と本部「企業経営支援担当」が連携し、経営改善計画の策定支援や財務診断などのサービスを提供しています。このほか外部専門家とも連携し、お客さまの経営課題の解決を支援しています。

支援事例 日本政策金融公庫の資本性劣後ローンを活用した資金繰りの改善

A社（清掃業）は内部留保はあるものの、年商以上の借入残高を有する企業です。その中で自社の産業廃棄物処理工場の改修が必要となり、その設備備入の返済を含めて円滑な資金繰りが可能な事業計画の策定が必須となりました。

●支援内容

最初に、A社の強みや事業環境、工場改修後の収益貢献度も加味した事業性評価を実施し、返済能力に見合う借入金の見直しを反映した中期計画を策定しました。その計画のもと、日本政策金融公庫の資本性劣後ローン（10年返済据置）と協調融資に取り組んだことで、コロナ禍の影響もある中、工場の改修費用を含め円滑な資金繰りが図れるスキームを実現しました。

●経営改善支援の取組実績

（単位：先）

| | 期初債務者数 | | 経営改善支援取組先数 (①) | | (①)のうち期末に債務者区分が上昇した先数 (②) | | (①)のうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 (③) | |
|-----------|--------|--------|----------------|-------|---------------------------|-------|------------------------------|-------|
| | 令和1年度 | 令和2年度 | 令和1年度 | 令和2年度 | 令和1年度 | 令和2年度 | 令和1年度 | 令和2年度 |
| 正常先 | 15,035 | 15,288 | 94 | 51 | - | - | 78 | 43 |
| 要注意先 | | | | | | | | |
| うちその他要注意先 | 3,542 | 3,375 | 206 | 147 | 15 | 12 | 175 | 120 |
| うち要管理先 | 33 | 25 | 5 | 3 | 1 | 2 | 4 | 0 |
| 破綻懸念先 | 661 | 681 | 37 | 20 | 3 | 2 | 33 | 18 |
| 実質破綻先 | 206 | 214 | 2 | 1 | 0 | 0 | 2 | 1 |
| 破綻先 | 20 | 27 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| 合計 | 19,497 | 19,610 | 346 | 222 | 19 | 16 | 294 | 182 |

コミュニティビジネス支援

行政や民間営利法人では解決しにくい地域課題の解決や地域の活性化に向けて、地域特性を活かして、事業として取り組まれるお客さまの経営や資金面の相談をお受けしています。

経営支援クラウドサービス「Yokohama Big Advance」～全国60金融機関等と広域連携～

平成30年4月にサービスを開始した経営支援クラウドサービス「Yokohama Big Advance」により、販路拡大、人材確保、福利厚生、ホームページ作成（企業PR）などのさまざまな経営課題をトータルでサポートします。サービス開始以来、3,000を超える商談機会を提供しています。

●「Big Advance」の広域連携

令和3年3月末現在、全国60の金融機関等と「Big Advance」を通じた広域連携を行っており、今後、更に17の金融機関との連携を予定しています。

全国に広がる連携金融機関等の取引先企業と、「Big Advance」を通じて、「いつでもつながる」機会を提供いたします。

